

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 20日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都千代田区丸の内1-1-3

氏名 三井物産株式会社
代表取締役社長 安永 竜夫

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区丸の内1-1-3	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	弊社は2015年2月より電力小売事業を開始、電力については太陽光発電等からの調達を行っております。2018年よりは横浜市内への供給を開始致しました。	
担当部署 連絡先	事業所名	プロジェクト本部
	部署名	国内プロジェクト開発部第一営業室
	電話番号	03-3285-4202
	E-mail	pps-renrakutkmeg@dg.mitsui.com

2 対象年度

提出年度 （当年度）	2019年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>低炭素電気普及促進の対策として、未利用エネルギーとしてのごみ発電、再生可能エネルギー等からの調達を積極的に進めて参ります。また、その他の低炭素化に係る取り組み方針として、お客様からの要望に応じ、各種情報公開他、お客様の省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。</p>
--

4 推進体制

■発電事業等に係る推進体制
プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第一営業室に於いて、今年度以降も引き続き未利用エネルギー、再生可能エネルギーの調達を進め、また、需要家への情報公開を通して、CO2削減に取り組んで参ります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
環境管理を確実に推進していくため、三井物産グローバル・グループでの“環境管理推進体制”を構築しています。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境に関わる各施策の立案・推進を担っています。そして、営業本部長、コーポレートスタッフ部門部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域ユニット長がそれぞれの組織全体を管理する体制を構築しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

可能な限り再生可能エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 対応不可	<input type="radio"/> 一部対応可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.6	0.5
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.6	0.5
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	可能な限り再生可能エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。また、需要量の変化等に応じて、未利用エネルギーの導入についても検討を進めて参ります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			32000
市内			300

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

昨年度は未利用エネルギーの利用実績はないものの、今後、需要量の変化等に応じて、未利用エネルギーの導入についても検討を進めて参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

■ISO14001による環境管理
 当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組んでいます。
 ■その他環境関連ビジネス
 その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に取り組んでおります。